

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 モンテカルロ

コード番号 7569 URL <http://monte-carlo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田映一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 西田啓一

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 082-501-2077

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,788	△14.1	△89	—	△136	—	△220	—
22年3月期第3四半期	7,904	△10.4	43	△81.7	△5	—	△35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△52.02	—
22年3月期第3四半期	△14.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,374	482	6.5	△117.90
22年3月期	7,243	712	9.8	△63.99

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 482百万円 22年3月期 712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,986	△13.6	△100	—	△168	—	△293	—	△69.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成22年11月5日に公表しました連結業績予想の修正をしております。詳細につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成23年2月7日付)をご覧ください。

4. その他 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「その他」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 4,992,523株 22年3月期 4,992,523株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,652株 22年3月期 6,652株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 4,985,871株 22年3月期3Q 4,986,823株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実地中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回A種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成23年3月期における期末配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の回復、政府の経済対策の効果等一部に底打ちや改善の傾向が見られたものの、雇用環境等は依然として厳しく、個人消費も低調に推移しました。円高、デフレの進行もあり先行きに対する不透明感は根強く、小売業界を取り巻く環境は厳しい環境が続いております。

カー用品業界におきましては、前年度のE T C特需の反動があったものの、エコカー減税・補助金制度による新車販売の好調、夏の猛暑、冬季の降雪等の需要押上げ要因もありましたが、消費者の節約志向と低価格志向は強く、全体的には厳しい環境で推移しました

このような状況の下、当社グループは、収益体質の更なる強化及び地域密着型経営の徹底により、お客様に選ばれ満足される企業を目指して活動してまいりました。

具体的には、家賃削減や経費管理の徹底等により更なるコスト削減、新成長戦略に基づく地域密着型店舗の新業態としての「タイヤ専門館」への改装・業態転換を進めてまいりました。またメンテナンス部門の強化として車検事業の拡大を図りました。そのため認証工場（全認証、部分認証）の取得を進め、この期間に4店舗で取得、指定工場である車検の「光速王」3店舗を頂点に、認証工場10店舗、取次店4店舗の体制となり、今後も既存店舗におけるピットサービスとともに強化を図ります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、連結売上高は前年同四半期比11億16百万円減の67億88百万円となり、営業損失は前年同四半期比1億32百万円増（前年同四半期は43百万円の営業利益）の89百万円、経常損失は前年同四半期比1億30百万円増（前年同四半期は5百万円の経常損失）の1億36百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用開始に伴い過年度分としての32百万円と事業再構築に向けた店舗閉鎖損失27百万円を特別損失に計上、四半期純損失は前年同四半期比1億85百万円増（前年同四半期は35百万円の純損失）の2億20百万円となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

①自動車用品の小売事業

小売事業につきましては、重点商品と位置づけたタイヤにつきましては11月12月の寒波到来にも恵まれ、販売単価の低下もありましたが前期実績を上回りました。しかしながら、E T C特需の反動による関連商品とカーエレクトロニクスの減少、ネット部門の卸部門への移管及び中古用品販売部門縮小による減少を補うには至らず、売上高は前年同四半期比13億91百万円減収の48億21百万円となりました。

②自動車用品の卸売事業

卸売事業につきましては、カースポーツ用品の減少がありましたが、ナビゲーション等の販売拡大とネット部門の移管により、売上高は前年同四半期比2億18百万円増収の10億58百万円となりました。

③フランチャイズ事業

小売事業と同様にF C加盟店もE T C特需の反動の影響を受け、売上高は前年同四半期比15百万円減収の5億23百万円となりました。

④その他事業

携帯電話販売事業のソフトバンクサイトは前期実績を下回るも、車検・整備事業の光速王と車両販売事業Fシステムは好調に推移し、結果その他事業の売上高は前年同四半期比71百万円増収の3億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べて1億31百万円増加し、73億74百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億86百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億62百万円増加し68億92百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億89百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し4億82百万円となりました。これは主に、2億20百万円の四半期純損失を計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より3億86百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には10億67百万円（前年同四半期は6億86百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億39百万円（前年同四半期は2億20百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務が4億9百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は91百万円（前年同四半期は1億9百万円の獲得）となりました。これは主に、敷金・保証金等の減少による取得が1億9百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は55百万円（前年同四半期は31百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額が2億20百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の動向を勘案し、「平成22年3月期 第2四半期決算短信」（平成22年11月5日付）において公表した平成23年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、同日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は2,124千円増加し、税金等調整前四半期純損失は34,622千円増加しております。

②「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,521	682,723
受取手形及び売掛金	452,127	452,794
加盟店貸勘定	127,293	65,197
商品及び製品	1,852,729	1,819,642
原材料及び貯蔵品	3,791	2,993
繰延税金資産	195	3,568
その他	247,979	371,101
貸倒引当金	△3,636	△3,164
流動資産合計	3,750,003	3,394,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,932	800,095
土地	1,476,304	1,476,304
その他(純額)	77,370	75,869
有形固定資産合計	2,324,606	2,352,269
無形固定資産	21,503	22,862
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,147,886	1,314,793
その他	218,963	243,235
貸倒引当金	△88,098	△84,978
投資その他の資産合計	1,278,751	1,473,050
固定資産合計	3,624,861	3,848,182
資産合計	7,374,864	7,243,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,006,646	716,747
短期借入金	2,875,526	2,664,940
未払法人税等	10,084	32,134
繰延税金負債	2,538	—
賞与引当金	10,203	—
ポイント引当金	17,615	17,998
店舗閉鎖損失引当金	23,709	—
その他	196,181	184,932
流動負債合計	4,142,504	3,616,753
固定負債		
長期借入金	2,468,737	2,623,666
繰延税金負債	—	147
退職給付引当金	238,180	258,635
負ののれん	2,926	3,070
資産除去債務	3,987	—
リース債務	7,505	—
その他	28,294	27,835
固定負債合計	2,749,631	2,913,354
負債合計	6,892,135	6,530,107

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	33,270	33,270
利益剰余金	△139,982	80,787
自己株式	△1,345	△1,345
株主資本合計	491,943	712,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,214	217
評価・換算差額等合計	△9,214	217
純資産合計	482,728	712,931
負債純資産合計	7,374,864	7,243,038

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,904,794	6,788,550
売上原価	5,254,490	4,481,686
売上総利益	2,650,304	2,306,863
販売費及び一般管理費	2,606,648	2,395,871
営業利益又は営業損失(△)	43,655	△89,008
営業外収益		
受取利息	11,932	6,739
受取配当金	1,868	1,613
受取手数料	19,752	22,877
受取賃貸料	15,587	13,362
協賛金収入	3,535	6,133
その他	5,379	10,011
営業外収益合計	58,056	60,738
営業外費用		
支払利息	105,553	104,221
その他	1,852	4,027
営業外費用合計	107,405	108,249
経常損失(△)	△5,693	△136,519
特別利益		
固定資産売却益	—	91
特別利益合計	—	91
特別損失		
固定資産除却損	8,057	3,478
固定資産売却損	67	—
投資有価証券評価損	163	—
減損損失	2,172	—
店舗閉鎖損失	—	27,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,498
特別損失合計	10,461	63,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,154	△200,028
法人税、住民税及び事業税	19,791	14,830
法人税等調整額	△195	5,911
法人税等合計	19,596	20,741
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△220,770
四半期純損失(△)	△35,750	△220,770

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,914,563	2,530,483
売上原価	1,958,383	1,651,993
売上総利益	956,180	878,489
販売費及び一般管理費	871,185	790,009
営業利益	84,994	88,480
営業外収益		
受取利息	4,162	2,211
受取配当金	874	735
受取手数料	7,266	8,593
受取賃貸料	4,985	6,234
協賛金収入	1,802	3,033
その他	2,159	939
営業外収益合計	21,252	21,747
営業外費用		
支払利息	36,524	33,709
その他	420	1,297
営業外費用合計	36,945	35,007
経常利益	69,301	75,220
特別利益		
固定資産売却益	—	91
特別利益合計	—	91
特別損失		
固定資産除却損	40	1,273
固定資産売却損	67	—
投資有価証券評価損	163	—
減損損失	2,172	—
店舗閉鎖損失	—	27,624
特別損失合計	2,444	28,897
税金等調整前四半期純利益	66,857	46,414
法人税、住民税及び事業税	9,024	5,467
法人税等調整額	1,516	1,669
法人税等合計	10,540	7,136
少数株主損益調整前四半期純利益	—	39,277
四半期純利益	56,316	39,277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,154	△200,028
減価償却費	65,620	64,800
負ののれん償却額	△143	△143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,498
減損損失	2,172	—
店舗閉鎖損失	—	27,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,578	3,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,385	10,203
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,059	△383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,741	△20,455
受取利息及び受取配当金	△13,801	△8,352
支払利息	105,553	104,221
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,124	3,386
投資有価証券評価損益(△は益)	163	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,721	△62,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△337,809	△33,885
仕入債務の増減額(△は減少)	556,905	409,362
その他	△2,583	34,109
小計	320,202	363,649
利息及び配当金の受取額	13,803	8,353
利息の支払額	△97,526	△98,787
法人税等の支払額	△16,165	△34,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,314	239,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,320	△26,719
有形及び無形固定資産の売却による収入	165	100
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,558	△1,086
敷金及び保証金の回収による収入	147,579	109,622
貸付金の回収による収入	508	70
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,373	91,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	178,510	220,010
長期借入れによる収入	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△251,675	△214,353
自己株式の取得による支出	△100	—
配当金の支払額	△35,004	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,730	55,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,418	386,798
現金及び現金同等物の期首残高	325,104	680,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,523	1,067,521

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは自動車用品の販売を主たる事業としております。

当第3四半期連結累計期間においては、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超となっているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に小売業・卸売業別の営業本部を置き、各営業事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売事業」、「卸売事業」及び「FC事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、当社の直営店舗にて自動車用品の販売をしております。「卸売事業」は、メーカーやタイヤショップ及びカーショップに自動車用品を供給しております。「FC事業」は、フランチャイジーに対して商品の供給や販売のノウハウを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	FC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,821,551	1,058,423	523,666	6,403,641	384,908	6,788,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,970,856	—	4,970,856	48,895	5,019,752
計	4,821,551	6,029,280	523,666	11,374,497	433,804	11,808,302
セグメント利益又は損 失(△)	218,309	△36,269	24,140	206,180	38,499	244,680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車検事業、自動車販売事業、携帯電話販売事業、不動産管理事業及び貴金属買取事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,180
「その他」の区分の利益	38,499
セグメント間取引消去	19,789
全社費用(注)	△353,477
四半期連結損益計算書の営業損失	△89,008

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。